

いのちを守る福祉・防災都市東京へ！ 都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2018年11月15日
発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)

2019年度対都予算要請行動



来年度予算に対する要求の実現と予算への反映 求めて要請行動する代表=2018.10.31・都庁

『障害者支援』(障害者施策の充実、就労促進、福祉のまちづくりなど61項目)、『高齢者福祉』(生活支援、シルバーパス改善など8項目)、『社会福祉施設支援と待機児童解消』(福祉事業所の人材確保、待機児童対策など5項目)、『都営住宅』(大量建設、入居基準の是正・修繕・立替・環境整備、使用継承など23項目)、『生活保護』(制度の広報強化、法外援助の引き上げなど15項目)、『教育』(35人以下学級、子どもの貧困・格差解消、特別支援学校施設

自治体本来の役割を發揮し 都民のくらしと福祉平和を守る施策を

都民生活要求大行動実行委員会

14分野288項目要求実現を

10月31日、都民生活要求者の経営も破たんが相次ぐの実現めざし、東京地方労働組合評議会(東京地評)、東京社会保障協議会(東京社保協)をはじめ労働組合、商工団体、女性団体などが参加して、「都民生活要求大行動実行委員会」による、東京都来年度(2019年)予算に対する各団体の要求をまとめ、その実現と予算への反映を求めて要請行動を取り組まれました。

冒頭、実行委員会を代表して屋代眞氏(東京地評事務局長)から「要請は14兆円規模の小池都政の2019年度東京都予算編成にあたっての都民からの生の声での直接の要求です。都民のくらしは、安倍政権による医療・介護・福祉・年金など社会保障費引き下げ、働く者の賃金も依然として低く抑えられ、中小業

者の経営も破たんが相次ぐなど、格差と貧困の深刻な事態にある。都に対してさまざまな分野における都民の切実な生の声、要望を真摯に受け止め、都民生活が少しでも豊かになるよう、自治体本来の役割である住民のくらしと福祉を守る施策を求めます」との挨拶を行いました。

要請要求は、『医療』(窓口負担の軽減、地域医療構想の都民理解への周知徹底、国民健康保険制度の料率算定の応能負担原則など)への変更、看護師確保、医師確保と養成など44項目、『介護』(介護サービス、介護労働条件改善など17項目)、『滞納処分・差押え』(給与、年金等の差押えを行わない、無益な差押えの禁止など6項目)、『障害者支援』(障害者施策の充実、就労促進、福祉のまちづくりなど61項目)、『高齢者福祉』(生活支援、シルバーパス改善など8項目)、『社会福祉施設支援と待機児童解消』(福祉事業所の人材確保、待機児童対策など5項目)、『都営住宅』(大量建設、入居基準の是正・修繕・立替・環境整備、使用継承など23項目)、『生活保護』(制度の広報強化、法外援助の引き上げなど15項目)、『教育』(35人以下学級、子どもの貧困・格差解消、特別支援学校施設



築地市場全景

ンピック大会経費予算準備項目となりました。(詳細状況の情報など4項目)、『平和』(オスプレイの横田基地配備に反対を、飛来訓練の中止を、東京の米軍基地の返還、「非核都市宣言」制定、「東京都平和祈念館」(仮称)の建設、など20項目)14分野、288

日本科学者会議東京支部は10月24日、東京都が築地市場の豊洲市場への移転を強行したことに抗議し、築地市場の解体を中止するよう小池百合子東京都知事あて声明を発表しました。

声明は、東京都が土壌汚染など、重大問題を解決しないまま豊洲市場を開場させたことに抗議し、あらた

豊洲移転強行に抗議 築地市場解体中止を

日本科学者会議東京支部が声明

日本科学者会議東京支部は10月24日、東京都が築地市場の豊洲市場への移転を強行したことに抗議し、築地市場の解体を中止するよう小池百合子東京都知事あて声明を発表しました。

声明は、東京都が土壌汚染など、重大問題を解決しないまま豊洲市場を開場させたことに抗議し、あらた

障害児の希望者 全員就学に思うこと



佐田光三郎 (障害者生活支援センター事務局長)

私が東京都の肢体不自由な養護学校に入都したのは、1973年希望者全員就学の前年、その受け入れ準備のため、養護学校では、介助員制度から複数担任制に移した年でした。

翌1974年障害児の希望者全員就学が実現することになりました。

それまでは、入学を希望しても、学校が少なく入学選考に落ち、泣く泣く就学をあきらめたこともありま

* 青い空 *

築地市場の豊洲への移転がとうとう強行されたことに関連して思うのだが、現都知事の発する公約や発言は都政史上かつてなく軽い、ということ▼「食の安全・安心を守る」は、いまでも豊洲はベンセンが環境基準の170倍のままだ。つぎに「築地を生かす」つまり市場機能を残すというのは御覧のとおりだ▼さらに「築地ブランドを守る。日本の宝だから」というのもあったが、いまや「豊洲ブランドをつくる」にかわった。加えて「5年たったら希望すれば築地に戻れる」というのもある▼これなど昨年の都議選の直前に基本方針を説明した時の発言だ。もし知事が自らの発言に責任をもつと考えらるならば築地の解体工事はやめるべきだろう。アーチ部分の建物は残しておかないければ戻れないのではないかと市場関係者からの声だ。開通した環状2号線の暫定道路もその部分はわざわざ迂回してつくられている▼二重三重の約束違反という言葉まではあるが、これが四重となるとはや日本語の範疇を超えてしまふ。しかもこれらの発言が、例によってあくまでもこやかに、堂々と語られていただけに、これが次々と裏切られた、となると何とも軽々しいものを感じられ、このままでいいのかと考えるのは私だけだろうか(木

横田基地に 日本に オスプレイはいらない

—抗議の集会—



日本のどこにもオスプレイはいらない！プレート掲げ抗議を行う参加者＝2018.10.27・福生市

米軍横田基地（東京都福生市など5市1町）に米軍特殊作戦機C V22オスプレイが10月1日から正式に配備。これに抗議する「横田基地に、日本にもオスプレイはいらない10・27東京大集会」が福生市多摩川中央公園で行われました。

「オスプレイ反対東京連絡会」が主催し、約2000人が集まり「日本のどこにもオスプレイはいらない!!」のプレートを掲げて市内を横田基地まで行進しました。

米空軍内で事故突出 横田配備のC V22オスプレイ

米軍横田基地に配備されている特殊作戦機C V22オスプレイの事故率（10万飛行時間当たりの事故数）が最も深刻な「クラスA」で4・05、「クラスB」で41・87と、米軍機の中で突出して高いものです。

米軍安全センターによれば、2017年米会計年度（16年10月～17年9月）でC V22のクラスA事故率は4・05で、F22ステルス戦闘機の5・19に次ぐ高さです。クラスBは41・87で、2番目に高いB1戦略爆撃機の18・69を大きく引き離しています。

航空機	クラスA	クラスB
C V22	4.05	41.87
B1爆撃機	3.88	18.69
F15戦闘機	2.34	4.57
F22戦闘機	5.19	13.84
C130輸送機	0.83	1.48

(2017米会計年度時点・米空軍安全センター資料から作成) <しんぶん赤旗/18・10.21>

主催者を代表して荻原淳東京地評議長が挨拶。小池都知事のオスプレイ配備と危険な訓練を黙認する態度を批判、オスプレイ配備撤回、横田基地の海外侵略拠点化に抗議の声をあげようと訴えました。

国会議員、都議会議員からの参加とメッセージが寄せられました。

集会では、第2次新横田基地公害訴訟団、武蔵村山清田区の被害の特徴は、阪神淡路大震災や熊本地震などと違って建物がかじりと潰れる「層破壊」は見られず、地盤の傾斜によって斜めに傾く被害となっていました。

「日本は平和と教育を発信できる国。五輪で世界に対して何が出来るかを考えていかないといけない」と話しました。

北海道胆振東部地震 教訓を防災に 役立てるために

北海道胆振東部地震（10月6日発生）。

阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震などにつづく最大震度7を記録した北海道胆振東部地震（10月6日発生）。

震源地にあたる厚真町や鶴川町では、山林で人家をまきこんだ大規模な土砂崩れや住家の倒壊などが発生。震源から50キロ以上も離れた札幌市でも住宅団地が液状化によって甚大な被害を受けるなど、死者が41名（うち厚真町36名）にも及ぶものとなりました。

同時に、今回の地震では火力発電所が被災することによって北海道全域が停電する日本でははじめての「ブラックアウト」が発生。市民生活に大きな影響を与えました。

「五輪は平和に貢献するものでなければならぬ。東京も平和の精神を大きく掲げるべきだと話しました。」

活や医療現場、搾乳など酪農などにも深刻な被害をもたらすことになりました。今回の地震は、熊本地震のような地表面での活断層のずれによって起こされたものではなく、海側の太平洋プレートによって押し込まれ蓄えていた陸側のプレート内部でおきた内陸直下型地震とされています。また、震源が深度36キロの深いところであったにもかかわらず、大規模な土砂崩れや家屋倒壊、震源から離れた地域での被害などが発生した原因として、震度が7の激震であったことに加え、揺れを伝えやすい「フラックアウト」が発生。市民生活に大きな影響を与えました。

このような被害がもたらされた被災地を調査するため10月24・25日に現地調査を実施しました。調査には全国対連をはじめ東京対連、日本科学者会議、新建築家技術者集団、新聞記者、日本共産党国会議員秘書など8名が参加。札幌市清田区、鶴川町、厚真町を踏査しました。

この住宅地は1960年代以降に宅地開発されたところで、元々は川があり水たまりが広がっていました。この住宅地は1960年代以降に宅地開発されたところで、元々は川があり水たまりが広がっていました。

震源に近い鶴川町では、駅周辺の商店街を中心に被害が集中。原因は、2階建ての住宅のうち1階部分が店舗や車庫などとして使われ、柱や壁が少ないピロテイス式建築となっていること。その耐震強度の弱さで倒壊に至るのです。

調査では、現地の日本共産党の議員の方に案内をいただきました。



札幌市清田区液状化した地域



「東京五輪を市民の声であるべき姿に変えていこう」と話された提言討論集会＝2018.10.13・新宿区

大野晃さんは1964年の大会では、もう戦争はしません。世界と仲良くなりた、という国民の思いを受け、「世界を知ろう」と新聞社が競ってキャンペーンしたことを紹介。今回は打ち出す柱がなくメディアが苦しんでいる。「なければ市民が掲げなければい。9条とスポーツ基本法は世界が目する。これを五輪の運動に据えよう」と呼びかけました。

連載（第10回）「検証 革新都政のその後」は、今月は休みます。

末延渥史

世話人・東京災害対策連絡会

2020オリンピック・パラリンピックを考える都

つづいていく理念を実現す

ていこう！

あるべきオリンピックに向けて

2018年10月13日

けんせつプラザ

「東京五輪を市民の声であるべき姿に変えていこう」と話された提言討論集会＝2018.10.13・新宿区